

背景

- コロナ禍で低迷した県内のインバウンドが着実に回復し、2年連続で過去最高を記録
- 人口減少が進む中、交流人口の拡大に向けたインバウンドの拡充は重要であり、国際線就航拡大に向け、空港の機能強化は喫緊の課題
- 山形空港の定期便利用者数もコロナ禍前の水準まで回復しており、空港の利便性の向上が求められる
- 空港には、こうした旅客や貨物輸送による観光振興や地域経済への寄与のほか、災害時の活動拠点、脱炭素化の取組みやDX化の推進など、様々な役割が求められている

(政府の動きなど)

- 2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人を目指すなか、政府においては次期『観光立国推進基本計画』の改定において、「地方への誘客・分散と受入機能の強化」を更に進めていく考え
- アメリカの有力旅行メディア『ナショナル ジオグラフィック』が、今年10月に発表した「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に、日本で唯一山形県が選出、国際的にも山形県の魅力が評価されている



検討会議の設置

こうした空港を取り巻く環境が変化する状況を踏まえ、地域において山形空港が果たすべき役割を明確にし、その実現に向けて必要な空港機能強化等の方向性を取りまとめた「空港将来ビジョン」の策定等を行うために、山形空港機能強化検討会議を設置する

山形空港 空港機能強化検討会議

1. 委員構成

- ・ 有識者 加藤 一誠 慶應義塾大学 商学部 教授(座長)
- ・ 有識者 山田 浩久 山形大学 人文社会科学部 教授
- ・ 有識者 平田 輝満 茨城大学 学術研究院応用理工学野 教授
- ・ 空港関係者 (山形空港ビル株)、日本航空(株)、(株)フジドリームエアラインズ、チャイナエアライン、(株)ワールドコンパス、山新観光(株)
- ・ 商工観光関係者 (山形商工会議所、天童商工会議所、東根市商工会、県工業会、県観光物産協会、県旅館ホテル生活衛生同業組合)
- ・ 二次交通関係者 (県バス協会、県ハイヤー協会、山形空港レンタカー協議会)
- ・ 行政機関 (山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、山形県)
- 【オブザーバー】 国土交通省 航空局、内閣府 防災担当

2. スケジュール

第1回検討会議を11月27日に開催、令和8年度内に空港将来ビジョンのとりまとめを目指していく